

令和 6 年度

いちき串木野市公営企業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 47-2 号

令和 7 年 7 月 24 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 6 年度いちき串木野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度いちき串木野市水道事業会計及び令和 6 年度いちき串木野市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1.	水道事業会計		
1	事業の概要	-----	2
2	経営成績	-----	2
3	予算の執行及び決算	-----	3
4	経営分析	-----	5
5	財政状態	-----	6
	むすび	-----	10
2.	下水道事業会計		
1	事業の概要	-----	11
2	経営成績	-----	11
3	予算の執行及び決算	-----	12
4	経営分析	-----	14
5	財政状態	-----	15
	むすび	-----	18
(付表)	第 1 表 水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	20
	第 2 表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	21
	第 3 表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	22
	第 4 表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表	-----	23
	第 5 表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表	-----	24
	第 6 表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	25

令和6年度いちき串木野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度いちき串木野市水道事業会計決算

令和6年度いちき串木野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月26日から令和7年7月24日まで

第3 審査の方法

令和6年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、事前に上下水道課のたな卸に合わせて、水道事業分を令和7年4月17日に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1. 水道事業会計

1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,577戸、給水人口は24,957人で、前年度と比較すると給水戸数で30戸(0.24%)の増、給水人口で336人(1.33%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口24,978人に対し99.92%となっている。

年間総配水量は4,398,474m³で、前年度と比較すると58,051m³(1.34%)増加している。また、総給水量(有収水量)は3,996,981m³で、前年度と比較すると54,607m³(1.39%)増加している。また、有収率は90.87%で、前年度と比較すると0.04ポイント増加している。

なお、参考として、業務実績表に令和6年度と令和5年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
給 水 戸 数	戸	12,577	12,547	30	0.24	
給 水 人 口	人	24,957	25,293	△ 336	△ 1.33	
配水量	総 量	m ³	4,398,474	4,340,423	58,051	1.34
	一日最大	m ³	15,826	15,390	436	2.83
	一日平均	m ³	12,051	11,859	192	1.62
有 収 水 量	m ³	3,996,981	3,942,374	54,607	1.39	
有 収 率	%	90.87	90.83	0.04		
給 水 原 価	円	139.20	139.27	△ 0.07	△ 0.05	
供 給 単 価	円	136.84	140.26	△ 3.42	△ 2.44	

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益653,325,442円に対し、総費用は584,581,527円で、差し引き68,743,915円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は111.76%で、前年度より0.82ポイント高くなっている。

給水人口は減少したものの、有収水量の増加に伴う総収益の増が純利益が前年度より増加した主な要因である。

費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第1表 水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 20)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると5,992,751円(1.08%)減少している。これは主に、給水収益が5,997,951円(1.08%)減少したためである。減少した要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するための水道料金の基本料金の免除期間を、前年度の2か月間から、本年度は4か月間としたことに伴い、給水収益が減少したものである。

一方、営業外収益は、前年度と比較すると17,125,958円(20.19%)増加している。これは、上述の基本料金免除に対する一般会計からの補助金の繰入の増加に伴い、他会計補助金が

18,683,460円(40.35%)増加したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると9,220,292円(1.76%)増加している。これは有形固定資産減価償却費の減による減価償却費5,259,261円(1.80%)の減少はあったものの、ポンプ場の電気代に係る動力費の増による原浄配給水費7,035,153円(4.45%)の増加と、人件費の増による総係費6,258,862円(8.75%)の増加が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると3,381,522円(6.07%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息2,426,233円(4.86%)、雑支出955,289円(16.47%)の減少が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると120,037円(94.81%)減少している。これは、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が減ったためである。

総収支推移表

(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
令和2年度	662,997,270	111.00	587,665,533	99.87	75,331,737	112.82
令和3年度	645,993,776	97.44	599,638,732	102.04	46,355,044	107.73
令和4年度	641,606,000	99.32	592,278,710	98.77	49,327,290	108.33
令和5年度	642,192,235	100.09	578,862,794	97.73	63,329,441	110.94
令和6年度	653,325,442	101.73	584,581,527	100.99	68,743,915	111.76

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値が一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
水道事業収益	682,736,000	708,631,455	25,895,455	103.79	55,306,013
営業収益	579,244,000	606,006,957	26,762,957	104.62	54,642,096
営業外収益	103,491,000	102,624,498	△ 866,502	99.16	663,917
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し25,895,455円上回り、収入率は103.79%となっている。

営業収益では給水人口は減少したものの、当初見込みに比べ有収水量が多かったことにより、予算額に対して少し増加したものである。

なお、前年度決算額との比較では、本年度はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金の免除期間が前年度より2か月長かったため、営業収益では前年度決算額612,606,218円に比べ6,599,261円(1.08%)の減少、一方、営業外収益では前年度決算額85,484,618円に比べ17,139,880円(20.05%)の増加となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	663,614,000	613,168,328	50,445,672	92.40	33,433,394
営業費用	591,907,000	548,098,295	43,808,705	92.60	15,824,694
営業外費用	70,145,000	65,063,467	5,081,533	92.76	17,608,700
特別損失	562,000	6,566	555,434	1.17	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は92.40%となり、50,445,672円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は動力費、修繕費及び委託料等の減によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	278,861,000	238,033,000	△ 40,828,000	85.36	
企業債	203,000,000	163,000,000	△ 40,000,000	80.30	
負担金	828,000	0	△ 828,000	0.00	
出資金	75,033,000	75,033,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は85.36%となり、40,828,000円の減少となっている。これは、工事实績に基づく建設企業債40,000,000円の減が主なる要因である。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	557,789,000	524,797,865	32,991,135	94.09	26,325,180
建設改良費	321,248,000	298,259,287	22,988,713	92.84	26,325,180
企業債償還金	226,541,000	226,538,578	2,422	100.00	
投資その他資産	10,000,000	0	10,000,000	0.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は94.09%となり、32,991,135円の不用額を生じている。

建設改良費では、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として住吉町、袴田、外戸、川上内門地区等での配水管布設替工事を実施している。

また、企業債償還金226,538,578円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額286,764,865円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,325,180円、過年度分損益勘定留保資金156,980,474円及び当年度分損益勘定留保資金103,459,211円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数18件で執行額270,261,000円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均96.69%で、最高99.80%、最低89.90%となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の97.75%に対し1.06ポイント減少している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力1日19,670m³に対し、平均配水量は12,051m³で、施設利用率は61.27%となっている。また、最大配水量は15,826m³で、最大稼働率は80.46%である。前年度と比較すると、施設利用率で0.98ポイント増加し、最大稼働率で2.22ポイント増加している。これは主に、総配水量の増加に伴い平均配水量並びに最大配水量が増加したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目	算出根拠	令和6年度	令和5年度	増減
ア 施設利用率	$\frac{\text{平均配水量 } 12,051 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	61.27%	60.29%	0.98 ポイント
イ 最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量 } 15,826 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	80.46%	78.24%	2.22 ポイント

(2) 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標である。有収水量1m³当たりの供給単価は136.84円、給水原価は139.20円で、前年度と比較すると、供給単価は3.42円の減少、給水原価は0.07円減少している。これは主に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う基本料金の免除期間を前年度より2か月長くしたことによるもので、有収水量1m³当たり2.36円の損益(赤字)を生じているが、基本料金免除措置を加味して算定すると、供給単価が147.97円となり有収水量1m³当たり8.77円の損益(黒字)となる。

増加した給水原価の内訳をみると、職員給与費が19.32円(13.88%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が77.19円(55.45%)、その他の費用が42.69円(30.67%)となっている。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区 分		令和6年度			令和5年度		増 減 (A)-(B)	
		金 額	配水量又は 給水量	1㎡当り (A)	1㎡当り (B)			
配水量 に対する 原 価	直接原価	原浄配給水費	165,233,866	配水量(㎡) 4,398,474			1.12	
	間接原価	総 係 費	77,749,510				1.21	
		減価償却費等	261,097,099				△ 1.39	
		営業外費用等	52,301,360				△ 0.94	
		計	391,147,969				△ 1.12	
	合 計		556,381,835		(ア) 126.50	126.50		0.00
漏水その他の損失		(イ)-(ア)		12.70	12.77		△ 0.07	
給 水 原 価		556,381,835	給水量(㎡) 3,996,981	(イ) 139.20		139.27		△ 0.07
内 訳		金 額		原価	比率	原価	比率	増減
職 員 給 与 費		77,207,945		19.32	13.88%	17.98	12.91%	1.34
資 本 費 (※1)		308,551,866		77.19	55.45%	79.54	57.11%	△ 2.35
そ の 他 の 費 用		170,622,024		42.69	30.67%	41.75	29.98%	0.94
損 益		(ウ)-(イ)		△ 2.36		0.99		△ 3.35
供 給 単 価		給水収益 546,951,661	給水量 (㎡) 3,996,981	(ウ) 136.84		140.26		△ 3.42

※1 資本費＝支払利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第2表 水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P. 21)のとおりである。

1) 資 産

資産総額は7,271,124,593円で、前年度と比較すると18,052,391円(0.25%)増加している。これは、減価償却等により有形固定資産が15,523,967円(0.25%)減少したものの、流動資産の現金預金で40,806,524円(4.04%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は有形固定資産が6,173,886,821円で、資産の84.91%を占めている。そのうち、構築物が5,262,470,857円(72.38%)、機械及び装置が474,833,293円(6.53%)となっている。

流動資産は1,067,777,274円で14.69%を占めている。その主なものは現金預金1,050,744,195円(14.45%)、未収金15,288,669円(0.21%)である。

2) 負 債

負債総額は4,378,743,467円で、前年度と比較すると125,724,524円(2.79%)減少している。これは、固定負債の企業債60,175,438円(1.62%)及び流動負債の未払金31,924,485円(50.67%)の減少が主な要因である。

固定負債は、企業債3,664,333,229円であり、流動負債260,961,844円は、企業債223,175,438円のほか、未払金31,086,313円、引当金6,102,688円が主なものである。

繰延収益453,448,394円は、長期前受金1,199,980,617円から減価償却相当分746,532,223円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると26,355,126円(5.49%)減少している。

3) 資 本

資本総額は2,892,381,126円で、前年度と比較すると143,776,915円(5.23%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金75,033,000円(3.82%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が68,743,915円(8.82%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金2,040,344,840円であり、剰余金852,036,286円は、利益剰余金848,022,992円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項 目	算 出 根 拠	令和6年度	令和5年度	増 減
ア 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 3,345,829,520}{\text{負債資本合計 } 7,271,124,593} \times 100$	46.02%	44.51%	1.51%
イ 流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 1,067,777,274}{\text{流動負債 } 260,961,844} \times 100$	409.17%	344.58%	64.59%
ウ 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益 } 653,325,442}{\text{総費用 } 584,581,527} \times 100$	111.76%	110.94%	0.82%
ウ 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益 } 551,364,861}{\text{営業費用 } 532,273,601} \times 100$	103.59%	106.56%	△ 2.97%

※1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ※2 負債資本合計=負債+資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は46.02%で、前年度と比較すると1.51ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は409.17%で、前年度と比較すると64.59ポイント増加している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は111.76%、営業収支比率は103.59%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は0.82ポイント増加し、営業収支比率は2.97ポイント減少している。

総収支比率が増加した主な理由は、給水戸数及び有収水量の増により総収益が増加したことによるものである。営業収支比率の減少は、基本料金免除期間を前年度の2か月から4か月にしたことによるものである。

5) 未収金

令和6年度末の貸倒引当金差引前の未収金は16,630,686円で、水道料金8,937,188円及び下水道業務委託料7,224,000円等である。未収金を前年度と比較すると7,005,784円(29.64%)減少している。これは、薩摩渡瀬橋水道管仮設工事負担金8,760,000円(皆減)が減少したためである。

また、本年度では、令和元年度の滞納繰越額68件143,150円(行方不明7人、生活困窮2人、死亡2人、計11人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で、やむを得ないものとして、滞納繰越額を整理したものであり、件数、金額ともに前年度と比較して減少している。

未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯蔵品

令和6年度末の貯蔵品の現在高は1,624,410円で、前年度末現在高1,819,664円と比較すると195,254円(10.73%)減少している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額12,453,000円に対し、執行済額は4,334,363円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度4,784円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企業債

企業債の前年度末未償還元金3,951,047,245円に対し、令和6年度では、償還元金が226,538,578円、借入金が163,000,000円であり、令和6年度末未償還元金は3,887,508,667円となっている。これを前年度と比較すると63,538,578円(1.61%)の減少となっている。

(2) 資金の状況(キャッシュ・フロー)について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第3表 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 22)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較〕

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
業務活動による キャッシュ・フロー	301,246,209	353,020,217	△ 51,774,008	△ 14.67
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 271,934,107	△ 282,262,810	10,328,703	△ 3.66
財務活動による キャッシュ・フロー	11,494,422	4,437,081	7,057,341	159.05
資 金 増 減 額	40,806,524	75,194,488	△ 34,387,964	△ 45.73
資 金 期 首 残 高	1,009,937,671	934,743,183	75,194,488	8.04
資 金 期 末 残 高	1,050,744,195	1,009,937,671	40,806,524	4.04

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は301,246,209円で、前年度末に比べ51,774,008円(14.67%)減少している。これは主に、未払金が31,924,485円の減となり、増減額が前年度に対し69,227,675円の減となったことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△271,934,107円で、前年度末に比べマイナス幅が10,328,703円(3.66%)減少している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11,494,422円で、前年度末に比べ7,057,341円(159.05%)増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が11,445,341円減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は1,050,744,195円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が少なくなり、業務活動及び財務活動によるキャッシュイン(資金流入)が、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)を超えて行われたことから、資金の期末残高は前年度より40,806,524円の増となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和 6 年度水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事、耐震化事業として住吉町、袴田、外戸及び川上内門地区等において配水管の布設替工事を実施している。

業務状況は、給水人口 24,957 人で、年間 3,996,981 m³の有収水量を給水しているが、前年度に比べ給水人口で 336 人(1.33%)減少し、有収水量では 54,607 m³(1.39%)増加している。また、有収率は 0.04 ポイント増の 90.87%となっている。

収益及び費用の状況をみると、総収益 653,325,442 円に対し、総費用は 584,581,527 円で、差し引き 68,743,915 円の当年度純利益を生じており、前年度の純利益 63,329,441 円に対し、5,414,474 円の利益増となっている。

繰越利益剰余金 218,430,341 円に当年度純利益 68,743,915 円を加えると、287,174,256 円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に財政状態をみる指標として次の 4 指標を算出した。

財務の健全性を示す自己資本構成比率は 46.02%と低率ではあるが、前年度に比べ 1.51 ポイント増加しており健全な状況にある。また、支払い能力を示す流動比率は、理想比率が 200%以上とされているが、409.17%で支払い能力は十分あるといえる。

次に収益性は、総収支比率及び営業収支比率によって判断されるとされており、総収支比率は 111.76%で前年度に比べ 0.82 ポイント増加し、営業収支比率は 103.59%で、2.97 ポイント減少しているが、ともに 100%以上であり、純利益が生じている。なお、営業収支比率の減は基本料金の減額によるものである。

給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）の状況で見ると、前年度の 100.71%に対し 98.31%と、2.4 ポイント減少している。なお、前年度に引き続き、本年度もエネルギー・食料品価格の物価高騰対策として基本料金を 4 か月分免除しており、免除分の水道料金を加えた本来の水道料金で算出してみると、料金回収率は 106.30%となり水道料金の改定は必要ない。

以上、水道事業経営は現在のところ問題はないが、人口減少により給水人口も年々減少傾向にあること、人件費の増のほか、原材料費や光熱水費等の値上げが依然として続いていること、さらに老朽化した配水管の布設替えや耐震化事業の推進により経費がますます増大することから、長期的な視点に立った経営計画の下、最小の経費で最大の効果を上げるために経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

2. 下水道事業会計

1 事業の概要

本年度末における水洗化戸数は4,894戸、水洗化人口は9,185人で、前年度と比較すると水洗化人口で108人(1.16%)の減となっている。なお、普及率は、行政区域内人口25,551人に対し38.3%、水洗化率は処理可能区域内人口9,784人に対し93.9%となっており、前年度と比較して、普及率は増減は無く、水洗化率は0.1ポイント上昇している。

なお、参考として、業務実績表に令和6年度と令和5年度の比較を示した。

業務実績表

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較		
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)	
行政区域内人口(イ)	人	25,551	25,879	△ 328	△ 1.27	
処理区域内人口(ロ)	人	9,784	9,911	△ 127	△ 1.28	
水洗化人口(ハ)	人	9,185	9,293	△ 108	△ 1.16	
普及率(ロ)/(イ)	%	38.3	38.3	0.0		
水洗化率(ハ)/(ロ)	%	93.9	93.8	0.1		
年度末処理件数	件	5,080	5,130	△ 50	△ 0.97	
排水量	流入汚水量	m ³	1,695,604	1,638,008	57,596	3.52
	一日最大	m ³	6,723	5,370	1,353	25.20
	一日平均	m ³	4,650	4,479	171	3.82
有収水量	m ³	1,735,041	1,668,815	66,226	3.97	
有収率	%	102.33	101.88	0.45		

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益555,119,090円に対し、総費用は503,968,334円で、差し引き51,150,756円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は110.15%となった。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表 第4表 下水道事業会計損益計算書前年度比較表」(P. 23)のとおりである。

営業収益は236,828,130円の決算額で、下水道使用料228,679,130円が主なるもので、そのほか他会計負担金8,149,000円である。

営業外収益は318,290,960円の決算額で、国・県等補助金の長期前受金戻入98,538,373円及び他会計補助金211,073,000円が主なるものである。

営業費用は472,900,582円の決算額で、有形固定資産の減価償却費263,439,501円、処理場費等の串木野クリーンセンター維持管理業務委託57,310,000円及び下水道全体計画(汚水)業務委託14,465,000円が主なるもので、そのほか管渠費、ポンプ場費などである。

営業外費用は31,009,527円の決算額で、企業債利息30,069,237円が主なるものである。特別損失は58,225円の決算額で、これは漏水に伴う過年度還付金等である。

総収支推移表

(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
令和3年度	568,747,180	77.65	544,987,334	82.59	23,759,846	104.36
令和4年度	513,068,270	90.21	481,635,208	88.38	31,433,062	106.53
令和5年度	561,118,879	109.37	496,933,232	103.18	64,185,647	112.92
令和6年度	555,119,090	98.93	503,968,334	101.42	51,150,756	110.15

収益及び費用の状況をみると、総収益555,119,090円に対し、総費用は503,968,334円で、差し引き51,150,756円の当年度純利益を生じている。

前年度の純利益64,185,647円に対し13,034,891円の減少になっている。

この主な要因は、支出において前年度に比べ企業債利息が4,147,138円の減、機械及び装置の減価償却費が8,410,573円の減となったものの、クリーンセンター処理場の電気料金などの動力費及び維持管理業務委託料などの処理場費が14,849,032円の増、業務委託料増で総係費が2,176,289円の増となったこと等により支出が7,035,102円増加し、一方、令和5年度中に西薩工業団地に食品加工業者が移転創業したことに伴う下水道加入により下水道使用料が10,227,825円の増となったものの、他会計負担金7,643,000円の減、3条分に係る国庫補助金5,250,000円の減及び収入の長期前受金戻入において国庫補助金が3,049,014円の減となったこと等により収入が5,999,789円減少した結果、当年度純利益が前年度比13,034,891円の減少となったものである。

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値が一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
下水道事業収益	577,975,000	582,982,767	5,007,767	100.87	22,850,816
営業収益	259,589,000	259,673,806	84,806	100.03	22,845,676
営業外収益	318,386,000	323,308,961	4,922,961	101.55	5,140

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入は予算額577,975,000円に対し決算額582,982,767円で、5,007,767円の増となっている。決算額の予算額に対する収入率は100.87%となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
下水道事業費用	555,236,000	521,442,774	33,793,226	93.91	18,414,730
営業費用	510,234,000	491,309,490	18,924,510	96.29	18,408,908
営業外費用	44,162,000	30,069,237	14,092,763	68.09	0
特別損失	340,000	64,047	275,953	18.84	5,822
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出は予算額555,236,000円に対し決算額521,442,774円で、33,793,226円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は、給料、手当等の人件費、処理場費の委託料の減並びに消費税及び地方消費税の皆減等によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	366,475,000	318,056,070	△ 48,418,930	86.79	
企業債	128,800,000	103,100,000	△ 25,700,000	80.05	
出資金	98,428,000	98,428,000	0	100.00	
補助金	138,500,000	116,100,000	△ 22,400,000	83.83	
分担金及び 負担金等	747,000	428,070	△ 318,930	57.31	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入は予算額366,475,000円に対し決算額318,056,070円で、48,418,930円の減となっている。決算額の予算額に対する収入率は86.79%で、減少の内訳は企業債25,700,000円、補助金22,400,000円等の減が主なるものである。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	565,257,000	515,397,109	40,880,000	8,979,891	91.18	20,971,062
建設改良費	289,450,000	239,691,426	40,880,000	8,878,574	82.81	20,971,062
企業債償還金	275,807,000	275,705,683	0	101,317	99.96	0

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は91.18%となり、予算額565,257,000円から決算額515,397,109円、翌年度繰越額40,880,000円を差し引いた不用額は8,979,891円である。

建設改良費では、串木野クリーンセンターにおいて実施のストックマネジメント事業として令和4年度事業85,000,000円の内、事故繰越の建設工事51,000,000円、令和5年度からの繰越事業128,700,000円と令和6年度事業17,600,000円とを併せた建設工事146,300,000円、及び建設工事53,000,000円のうち25,000,000円を完了している。また、企業債償還金275,705,683円は、本年度の建設改良債償還元金である。

なお、資本的収入額(翌年度への繰越資金50,000円を除く)が資本的支出額に不足する額197,391,039円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,971,062円、繰越資金22,950,000円、過年度分損益勘定留保資金5,665,201円及び当年度分損益勘定留保資金147,804,776円で補てんしている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、令和4年8月より予定価格12,000千円未満については事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設利用率

項目	算出根拠	令和6年度	令和5年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 } 4,615 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{晴天時計画処理能力 } 6,406 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	72.04%	69.11%	2.93 ポイント

晴天時計画処理能力6,406m³に対し、晴天時一日平均処理水量は4,615m³で、施設利用率は72.04%となっており、前年度比2.93ポイントの増加となっている。

施設設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該数値については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

(2) 経費回収率

項目	算出根拠	令和6年度	令和5年度	増減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料 } 228,679,130 \text{ 円}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) } 203,172,718 \text{ 円}} \times 100$	112.55%	109.18%	3.37 ポイント

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

令和6年度は112.55%で前年度比3.37ポイントの増加となっており、事業開始以来、前年度から初めて100%を超えた。主な理由は、令和5年度中に西薩工業団地へ食品加工業者が移転創業し下水道加入したことに伴い、下水道使用料が10,227,825円(4.68%)増えたことによるものである。

この指数は100%以上であることが望まれる。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経常収支比率と同様に、例えば当該指標が100%以上の場合であっても、更なる経費削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から、分析する必要があると考えられる。

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表 第5表 下水道事業会計貸借対照表前年度比較表」(P.24)のとおりである。

1) 資産

資産総額は6,654,753,817円で、固定資産は、有形固定資産が6,384,018,954円で、資産の95.93%を占めている。そのうち、構築物が4,093,373,301円(61.51%)、建物が909,430,383円(13.67%)、機械及び装置が686,181,878円(10.31%)となっている。

流動資産は270,734,863円で4.07%を占めている。その主なものは現金預金258,776,789円(3.89%)、未収金11,938,074円(0.18%)である。

2) 負債

負債総額は4,572,321,554円で、これは固定負債の企業債2,204,846,921円、流動負債の企業債267,517,084円、未払金22,749,627円及び、繰延収益の長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計2,074,011,984円が主なものである。

3) 資本

資本総額は2,082,432,263円で、これは資本金1,521,752,625円が主なるほか、国・県補助金等の資本剰余金328,618,858円及び利益剰余金232,060,780円である。

4) 財務比率

下水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項目		算出根拠	令和6年度	令和5年度	増減
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 } 4,156,444,247}{\text{総資本 } 6,654,753,817} \times 100$	62.46%	59.42%	3.04%
イ	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 270,734,863}{\text{流動負債 } 293,462,649} \times 100$	92.26%	82.86%	9.40%
ウ	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益 } 555,119,090}{\text{総費用 } 503,968,334} \times 100$	110.15%	112.92%	△ 2.77%
エ	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益 } 236,828,130}{\text{営業費用 } 472,900,582} \times 100$	50.08%	50.83%	△ 0.75%

※1 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、 2 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本費(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。本市においては、62.46%となっている。

イ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

流動比率は企業支払い能力を見るもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば資金繰りに懸念が生じていることになる。本市においては、92.26%となっている。

ウ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。

100%未満であると総収支が赤字(1年間の総収入を総費用が上回っている状態)であることを示している。本市においては、110.15%となっている。

エ 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって事業の中心的な活動の効率が判断されるものである。

100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、事業の中心的な活動で損失を生じていることを意味する。

本市においては、50.08%となっている。

このように100%未満の状態は料金収入によって営業費用が賄えない状態を示しており、長期的な営業費用効率化施策の策定及びその実行や、料金改定による改善が求められている。

5) 未 収 金

令和6年度末の貸倒引当金差引前の未収金は下水道使用料で3,381,467円である。

また、本年度では、滞納繰越額のうち令和元年度の19件51,421円(生活困窮2人)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではある。また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き下水道使用料の未収金の解消に努力されたい。

6) 企 業 債

企業債の前年度末未償還元金2,644,969,688円に対し、令和6年度では、償還元金が275,705,683円、借入金が103,100,000円であり、令和6年度末未償還元金は2,472,364,005円となっている。

これを前年度と比較すると172,605,683円(6.53%)の減少となっている。

(2) 資金の状況（キャッシュ・フロー）について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表 第6表 下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P. 25)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書〕

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	152,373,405	297,557,664	△ 145,184,259	△ 48.79
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 112,774,119	△ 26,831,457	△ 85,942,662	△ 320.31
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 74,177,683	△ 135,821,917	61,644,234	45.39
資 金 増 減 額	△ 34,578,397	134,904,290	△ 169,482,687	△ 125.63
資 金 期 首 残 高	293,355,186	158,450,896	134,904,290	85.14
資 金 期 末 残 高	258,776,789	293,355,186	△ 34,578,397	△ 11.79

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は152,373,405円で、前年度に比べ145,184,259円(48.79%)減少している。これは、本年度が51,150,756円の当期純利益となり、前年度に対し13,034,891円の利益減となったこと、未払金の増減額が127,646,423円減になったことによりマイナス幅が大きくなったこと等によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△112,774,119円で、前年度に比べマイナス幅が85,942,662円(320.31%)増加している。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出が増えたことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△74,177,683円で、前年度に比べマイナス幅が61,644,234円(45.39%)減少している。これは主に企業債による収入の増のほか、他会計からの出資による収入の増によるものである。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は258,766,789円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、財務活動によるキャッシュイン(資金流入)は増加したものの、業務活動及び投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が増加したため、資金の期末残高は前年度より34,578,397円の減となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和 6 年度下水道事業会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、串木野クリーンセンターにおいて、令和 4 年度から実施してきたストックマネジメント事業の水処理施設に係る建設工事 85,000,000 円のうち、令和 6 年度に事故繰り越していた 51,000,000 円が令和 6 年 11 月に完了し、また、令和 5 年度から繰り越していたストックマネジメント事業の管理棟に係る建設工事 128,700,000 円及び令和 6 年度予算で実施した排ガス装置の改修及び屋根防水工事 17,600,000 円が令和 7 年 1 月に完了した。

さらに令和 6～7 年度で実施予定のストックマネジメント事業に係るクリーンセンター受変電設備改築工事において、令和 6 年度予算で実施した 53,000,000 円のうち 25,000,000 円分が完了し、残りの 28,000,000 円と、自家発電機改築工事の設計委託料等 12,880,000 円を翌年度に繰り越している。

業務状況は、水洗化人口 9,185 人で年間 1,695,604 m³の流入汚水量を処理し、前年度に比べ水洗化人口で 108 人(1.16%)減少し、汚水処理量で 57,596 m³(3.52%)増加している。また、有収水量は 1,735,041 m³で前年度に比べ 66,226 m³ (3.97%) 増加し、有収率は 102.33%で 0.44 ポイント増加している。

収益及び費用の状況をみると、総収益 555,119,090 円に対し、総費用は 503,968,334 円で、差し引き 51,150,756 円の当年度純利益を生じており、前年度の純利益 64,185,647 円に対し、13,034,891 円の減少となっている。

また、繰越利益剰余金 107,024,168 円に、当年度純利益 51,150,756 円を加えた 158,174,924 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、経営分析の指標として、施設利用率、経費回収率の 2 指標を算出した。

施設利用率は、72.04%で前年度に比べ 2.93 ポイント増加しており、明確な数値基準はないが、施設の利用状況や適正規模としては問題ないと思われる。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除した値で、100%以上であることが必要であるが、112.55%で前年度に比べ 3.37 ポイント増加している。

増加の主な要因は、令和 5 年度途中に下水道区域内に移設した食品加工場等の下水道使用料の増によるものである。

次に財政状態をみる指標として、自己資本構成比率、流動比率、総収支比率及び営業収支比率の4指標を算出した。

この中で、自己資本構成比率は62.46%で前年度に比べ3.04ポイント上昇している。公営企業としては膨大な設備投資資金を企業債に依存していることから、100%を切ってもやむを得ないところである。

流動比率が92.26%で、前年度に比べ9.40ポイント増加しているが、未だ、100%を下回っている。流動比率が100%を下回るということは、支払い能力が低いと言えるし、資金繰りに懸念が生じていることになる。

次に、総収支比率は110.15%で、前年度に比べ2.77ポイント減少している。これは、料金収入以外の他会計補助金等の収入を加えたときに下水道事業として純利益が出ていることがわかる。

一方、営業収支比率は50.08%で、前年度に比べ0.75ポイント減少している。100%未満であることから、料金収入で営業費用を賄えていない状態を示している。これについては多くの下水道事業がこの状態に陥っており、今後、営業費用の効率化に向けた施策や料金改定による改善が求められる。

以上、下水道事業については、下水道使用料の増加等で経費回収率が100%を上回り経営が改善しつつあるが、老朽化した施設の長寿命化に向けた改良事業費の増大や、原材料費や光熱水費等の高騰が依然として続いていることから、下水道事業を経営する側としては、最小の経費で最大の効果を上げるために、引き続き、経費節減に取り組むなど経営の効率化を図るとともに、経営の安定化に向けて努力していただきたい。

水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 営業費用	532,273,601	91.05	523,053,309	90.36	9,220,292	1.76	1. 営業収益	551,364,861	84.39	557,357,612	86.79	△ 5,992,751	△ 1.08
原浄配給水費	165,233,866	28.26	158,198,713	27.33	7,035,153	4.45	給水収益	546,951,661	83.72	552,949,612	86.10	△ 5,997,951	△ 1.08
総 係 費	77,749,510	13.30	71,490,648	12.35	6,258,862	8.75	そ の 他 の 営 業 収 益	4,413,200	0.67	4,408,000	0.69	5,200	0.12
減価償却費	286,197,470	48.96	291,456,731	50.35	△ 5,259,261	△ 1.80	2. 営業外収益	101,960,581	15.61	84,834,623	13.21	17,125,958	20.19
資産減耗費	3,092,755	0.53	1,907,217	0.33	1,185,538	62.16	受取利息及び配当金	263,662	0.04	104,689	0.02	158,973	151.85
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	28,193,126	4.32	29,666,588	4.62	△ 1,473,462	△ 4.97
2. 営業外費用	52,301,360	8.95	55,682,882	9.62	△ 3,381,522	△ 6.07	他会計補助金	64,992,147	9.95	46,308,687	7.21	18,683,460	40.35
支 払 利 息 及 び 諸 費	47,454,767	8.12	49,881,000	8.62	△ 2,426,233	△ 4.86	雑 収 益	8,511,646	1.30	8,754,659	1.36	△ 243,013	△ 2.78
雑 支 出	4,846,593	0.83	5,801,882	1.00	△ 955,289	△ 16.47	3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	—	—
3. 特別損失	6,566	0.00	126,603	0.02	△ 120,037	△ 94.81	引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	—	—
過年度損益修正損	6,566	0.00	126,603	0.02	△ 120,037	△ 94.81							
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	584,581,527	100.00	578,862,794	100.00	5,718,733	0.99							
当年度純利益	68,743,915		63,329,441		5,414,474	8.55							
合 計	653,325,442		642,192,235		11,133,207	1.73	収 益 合 計	653,325,442	100.00	642,192,235	100.00	11,133,207	1.73

付表 第2表

水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 固定資産	6,203,347,319	85.31	6,218,797,564	85.74	△ 15,450,245	△ 0.25	1. 負債	4,378,743,467	60.22	4,504,467,991	62.10	△ 125,724,524	△ 2.79
有形固定資産	6,173,886,821	84.91	6,189,410,788	85.34	△ 15,523,967	△ 0.25	固定負債	3,664,333,229	50.39	3,724,508,667	51.35	△ 60,175,438	△ 1.62
土地	179,045,480	2.46	179,051,176	2.47	△ 5,696	0.00	企業債	3,664,333,229	50.39	3,724,508,667	51.35	△ 60,175,438	△ 1.62
建物	220,656,970	3.04	229,924,597	3.17	△ 9,267,627	△ 4.03	流動負債	260,961,844	3.59	300,155,804	4.13	△ 39,193,960	△ 13.06
構築物	5,262,470,857	72.38	5,231,071,622	72.12	31,399,235	0.60	企業債	223,175,438	3.07	226,538,578	3.12	△ 3,363,140	△ 1.48
機械及び装置	474,833,293	6.53	515,294,912	7.11	△ 40,461,619	△ 7.85	未払金	31,086,313	0.43	63,010,798	0.87	△ 31,924,485	△ 50.67
車両運搬具	1,578,521	0.02	1,908,695	0.03	△ 330,174	△ 17.30	前受金	17,013	0.00	17,013	0.00	0	0.00
工具器具及び備品	5,983,518	0.08	2,841,604	0.04	3,141,914	110.57	仮受金	460,392	0.01	4,525,096	0.06	△ 4,064,704	△ 89.83
建設仮勘定	29,318,182	0.40	29,318,182	0.40	0	0.00	引当金	6,102,688	0.08	5,944,319	0.08	158,369	2.66
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	その他流動負債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
電話加入権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	繰延収益	453,448,394	6.24	479,803,520	6.62	△ 26,355,126	△ 5.49
投資その他資産	29,391,796	0.40	29,318,074	0.40	73,722	0.25	繰延収益合計	453,448,394	6.24	479,803,520	6.62	△ 26,355,126	△ 5.49
投資有価証券	29,391,796	0.40	29,318,074	0.40	73,722	0.25	2. 資本	2,892,381,126	39.78	2,748,604,211	37.90	143,776,915	5.23
2. 流動資産	1,067,777,274	14.69	1,034,274,638	14.26	33,502,636	3.24	資本金	2,040,344,840	28.06	1,965,311,840	27.10	75,033,000	3.82
現金預金	1,050,744,195	14.45	1,009,937,671	13.92	40,806,524	4.04	自己資本金	2,040,344,840	28.06	1,965,311,840	27.10	75,033,000	3.82
未収金	15,288,669	0.21	22,397,303	0.31	△ 7,108,634	△ 31.74	剰余金	852,036,286	11.72	783,292,371	10.80	68,743,915	8.78
貯蔵品	1,624,410	0.03	1,819,664	0.03	△ 195,254	△ 10.73	資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負担金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国県補助金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利益剰余金	848,022,992	11.66	779,279,077	10.74	68,743,915	8.82
							減債積立金	560,848,736	7.71	497,519,295	6.86	63,329,441	12.73
							当年度未処分利益剰余金	287,174,256	3.95	281,759,782	3.88	5,414,474	1.92
資産合計	7,271,124,593	100.00	7,253,072,202	100.00	18,052,391	0.25	負債・資本合計	7,271,124,593	100.00	7,253,072,202	100.00	18,052,391	0.25

付表 第3表

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	68,743,915	63,329,441	5,414,474
減価償却費	286,197,470	291,456,731	△ 5,259,261
資産減耗費	3,092,755	1,907,217	1,185,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,369	301,929	△ 143,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102,850	16,884	85,966
長期前受金戻入額	△ 28,193,126	△ 29,666,588	1,473,462
受取利息及び受取配当金	△ 263,662	△ 104,689	△ 158,973
支払利息	47,454,767	49,881,000	△ 2,426,233
未収金の増減額(△は増加)	7,005,784	△ 15,260,191	22,265,975
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,924,485	37,303,190	△ 69,227,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	201,103	△ 279,607	480,710
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,064,704	3,935,785	△ 8,000,489
小 計	348,511,036	402,821,102	△ 54,310,066
利息及び配当金の受取額	189,940	80,115	109,825
利息の支払額	△ 47,454,767	△ 49,881,000	2,426,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,246,209	353,020,217	△ 51,774,008
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 271,934,107	△ 282,933,327	10,999,220
有価証券の取得による支出	0	△ 29,293,500	29,293,500
工事負担金による収入	0	29,964,017	△ 29,964,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,934,107	△ 282,262,810	10,328,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	163,000,000	160,000,000	3,000,000
出資金による収入	75,033,000	82,421,000	△ 7,388,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 226,538,578	△ 237,983,919	11,445,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,494,422	4,437,081	7,057,341
資金増減額	40,806,524	75,194,488	△ 34,387,964
資金期首残高	1,009,937,671	934,743,183	75,194,488
資金期末残高	1,050,744,195	1,009,937,671	40,806,524

※ 本表は間接法により作成している。

付表 第4表

下水道事業会計損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費 用 の 部							収 益 の 部						
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 営業費用	472,900,582	93.84	460,842,699	92.74	12,057,883	2.62	1. 営業収益	236,828,130	42.67	234,243,305	41.75	2,584,825	1.10
管 渠 費	4,168,553	0.83	3,167,800	0.64	1,000,753	31.59	下水道使用料	228,679,130	41.19	218,451,305	38.93	10,227,825	4.68
ポンプ場費	955,479	0.19	574,885	0.12	380,594	66.20	他会計負担金	8,149,000	1.48	15,792,000	2.82	△ 7,643,000	△ 48.40
処理場費	139,610,558	27.70	124,761,526	25.11	14,849,032	11.90	2. 営業外収益	318,290,960	57.33	326,875,574	58.25	△ 8,584,614	△ 2.63
総 係 費	62,659,065	12.44	60,482,776	12.17	2,176,289	3.60	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	—	—
減価償却費	263,439,501	52.27	271,850,074	54.70	△ 8,410,573	△ 3.09	長期前受金戻入	98,538,373	17.75	101,979,576	18.17	△ 3,441,203	△ 3.37
資産減耗費	2,067,426	0.41	5,638	0.00	2,061,788	36,569.49	他会計補助金	211,073,000	38.02	211,027,000	37.61	46,000	0.02
2. 営業外費用	31,009,527	6.15	36,010,456	7.25	△ 5,000,929	△ 13.89	雑 収 益	229,587	0.04	168,998	0.03	60,589	35.85
支払利息及び企業債取扱諸費	30,069,237	5.96	34,216,375	6.89	△ 4,147,138	△ 12.12	国庫補助金	8,450,000	1.52	13,700,000	2.44	△ 5,250,000	△ 38.32
雑 支 出	940,290	0.19	1,794,081	0.36	△ 853,791	△ 47.59							
3. 特別損失	58,225	0.01	80,077	0.01	△ 21,852	△ 27.29							
過年度損益修正損	58,225	0.01	80,077	0.01	△ 21,852	△ 27.29							
4. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—							
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—							
費用合計	503,968,334	100.00	496,933,232	100.00	7,035,102	1.42							
当年度純利益	51,150,756		64,185,647		△ 13,034,891	△ 20.31							
合 計	555,119,090		561,118,879		△ 5,999,789	△ 1.07	収益合計	555,119,090	100.00	561,118,879	100.00	△ 5,999,789	△ 1.07

付表 第5表

下水道事業会計貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1. 固定資産	6,384,018,954	95.93	6,430,805,517	95.54	△ 46,786,563	△ 0.73	1. 負債	4,572,321,554	68.71	4,798,173,899	71.28	△ 225,852,345	△ 4.71
有形固定資産	6,384,018,954	95.93	6,430,805,517	95.54	△ 46,786,563	△ 0.73	固定負債	2,204,846,921	33.13	2,369,264,005	35.20	△ 164,417,084	△ 6.94
土 地	669,866,000	10.07	669,866,000	9.95	0	0.00	企 業 債	2,204,846,921	33.13	2,369,264,005	35.20	△ 164,417,084	△ 6.94
建 物	909,430,383	13.67	935,749,251	13.90	△ 26,318,868	△ 2.81	流動負債	293,462,649	4.41	362,305,782	5.38	△ 68,843,133	△ 19.00
構 築 物	4,093,373,301	61.51	4,264,062,168	63.35	△ 170,688,867	△ 4.00	企 業 債	267,517,084	4.02	275,705,683	4.10	△ 8,188,599	△ 2.97
機 械 及 び 装 置	686,181,878	10.31	504,550,498	7.50	181,631,380	36.00	未 払 金	22,749,627	0.34	83,486,128	1.24	△ 60,736,501	△ 72.75
車 両 運 搬 具	99,893	0.00	297,893	0.01	△ 198,000	△ 66.47	引 当 金	2,978,000	0.05	2,739,000	0.04	239,000	8.73
工 具 器 具 及 び 備 品	2,340,226	0.03	1,643,059	0.02	697,167	42.43	そ の 他 流 動 負 債	217,938	0.00	374,971	0.00	△ 157,033	△ 41.88
建 設 仮 勘 定	22,727,273	0.34	54,636,648	0.81	△ 31,909,375	△ 58.40	繰 延 収 益	2,074,011,984	31.17	2,066,604,112	30.70	7,407,872	0.36
2. 流動資産	270,734,863	4.07	300,221,889	4.46	△ 29,487,026	△ 9.82	繰 延 収 益 合 計	2,074,011,984	31.17	2,066,604,112	30.70	7,407,872	0.36
現 金 預 金	258,776,789	3.89	293,355,186	4.36	△ 34,578,397	△ 11.79	2. 資 本	2,082,432,263	31.29	1,932,853,507	28.72	149,578,756	7.74
未 収 金	11,938,074	0.18	6,846,703	0.10	5,091,371	74.36	資 本 金	1,521,752,625	22.87	1,412,324,625	20.98	109,428,000	7.75
有 価 証 券	20,000	0.00	20,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,521,752,625	22.87	1,412,324,625	20.98	109,428,000	7.75
							剰 余 金	560,679,638	8.42	520,528,882	7.74	40,150,756	7.71
							資 本 剰 余 金	328,618,858	4.94	328,618,858	4.89	0	0.00
							国 県 補 助 金	282,862,910	4.25	282,862,910	4.21	0	0.00
							他 会 計 補 助 金	45,755,948	0.69	45,755,948	0.68	0	0.00
							利 益 剰 余 金	232,060,780	3.48	191,910,024	2.85	40,150,756	20.92
							減 債 積 立 金	73,885,856	1.11	16,000,000	0.24	57,885,856	361.79
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,174,924	2.37	175,910,024	2.61	△ 17,735,100	△ 10.08
資 産 合 計	6,654,753,817	100.00	6,731,027,406	100.00	△ 76,273,589	△ 1.13	負 債 ・ 資 本 合 計	6,654,753,817	100.00	6,731,027,406	100.00	△ 76,273,589	△ 1.13

付表 第6表

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	51,150,756	64,185,647	△ 13,034,891
減価償却費	263,439,501	271,850,074	△ 8,410,573
資産減耗費	2,067,426	5,638	2,061,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	239,000	85,000	154,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 41,421	△ 157,767	116,346
長期前受金戻入額	△ 98,538,373	△ 101,979,576	3,441,203
支払利息	30,069,237	34,216,375	△ 4,147,138
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,049,950	△ 3,512,499	△ 1,537,451
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,736,501	66,909,922	△ 127,646,423
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 157,033	171,225	△ 328,258
小 計	182,442,642	331,774,039	△ 149,331,397
利息の支払額	△ 30,069,237	△ 34,216,375	4,147,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,373,405	297,557,664	△ 145,184,259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 218,720,364	△ 49,246,193	△ 169,474,171
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	105,545,454	21,727,273	83,818,181
受益者負担金等による収入	400,791	687,463	△ 286,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,774,119	△ 26,831,457	△ 85,942,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	103,100,000	58,300,000	44,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 275,705,683	△ 281,805,917	6,100,234
他会計からの出資による収入	98,428,000	87,684,000	10,744,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,177,683	△ 135,821,917	61,644,234
資金増加額(又は減少額)	△ 34,578,397	134,904,290	△ 169,482,687
資金期首残高	293,355,186	158,450,896	134,904,290
資金期末残高	258,776,789	293,355,186	△ 34,578,397

※ 本表は間接法により作成している。